



こんにちは

村田 けい子

2020.
春季号
No245

みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。フェイスブックやっています。

移動事務所 090-9144-

発行/日本共産党立科町議会議員 村田桂子 立科町塩沢1483 ☎0267 (56)

2868

3月議会

「川西赤十字病院の存続と充実を求める意見書」あがる！

NPO法人 未来工房望月（理事長吉川徹氏）より、川西赤十字病院の存続と充実を求める陳情が3月議会に掛かり、全会一致で採択され、国に意見書としてあげられました。

この陳情は、厚労省の突然の発表で、縮小統廃合の対象として2020年9月までに一定の方向を出すようにと指定されたことから、同法人が佐久市・東御市・立科町に対して、同上の趣旨で国への意見書を提出するよう求めてたもの。すでに12月議会において、佐久市では意見書が上がり、東御市では12月議会・3月議会で審議され採択。当町でも最終日に意見書があがり国へ提出されました。

川西日赤病院が川西地域（浅科・望月・立科・北御牧）において唯一の入院機能を持つ病院であり、地域包括ケア病床も増床となり、在宅で暮らせるまでのケアを担当。地域住民にとってなくてはならない病院であることを述べ、「国の縮小統廃合の指定から同院を外すよう求める」ものとなっています。

〈社会保障費削減方針の下、努力してきた川西日赤病院〉

国は社会保障費の削減を狙い、2025年までにベッド数の削減を押し付け、診療報酬の削減などを強行しています。また昨年10月26日には、高度急性期や急性期の機能を持つ公的病院に対し、実績の少ないものや、20分以内で行かれる近接した病院があるときに、縮小統廃合の対象となりうるとして、突然424（その後440か所まで増えた）の病院名を公表し、日本全国で大きな怒りと不安を巻き起こしています。

長野県では44の公立・公的病院のうち15病院が対象となり、2020年9月までに一定の方向を出すよう指示しています。特に立科町周辺では、川西日赤、依田窪病院、東御市民病院、鹿教湯病院など軒並み名指しをされています。

川西日赤では、この間、医師の確保と経営努力を続けてきました。そのかいあって常駐の医師を2人から5人へ、診療科目も9科目を備え、入院患者数は増加しています。また、包括ケア病床も、H27年度の8床からH31（R1）では30床にして、在宅で暮らしていかれるまでの医療と介護のケアを保証しています。

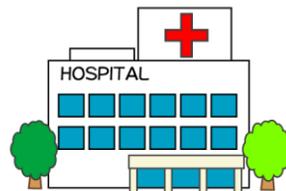
患者数が減っているとは言え、年間にして2万4千人近くの入院患者と1万9千人近くの外来患者がいっぱいいます。立科町でも年間のべ、入院で5500人近く、外来で3800人近くが利用しています。高齢化の進む当町の利用者のために、川西日赤病院ではH22年より送迎バスを運行して利便性を図っているところです。立科町の患者数は全体の2割を超えています。また川西日赤では、訪問看護や訪問リハビリにも力を入れ、在宅での療養を可能にし、暮らしと健康を支える大切な役割を果たしています。

当町では、川西日赤のかけがえのない重要性、必要性を考えればこそ、病院運営費に年間2500万円余を支出して、佐久市・東御市と共に下支えをしています。

〈病床削減計画は白紙撤回せよ 社会保障費の拡充こそ〉

日本では感染症指定医療機関や保健所の縮小が進み、予算や人員が削られてきました。今回のコロナ禍への対応でも、日本のやり方のお粗末さが批判を浴びていますが、その裏にはこうした医療インフラの「合理化」があります。

こうした政府の社会保障削減政策をやめさせ、拡充こそが必要ではないでしょうか。



新型コロナウイルス対策
「自粛と損失補償は一体
に。」
日本共産党が要請



今年も出た！ アスパラ！

突然の大雪が消えて、黒い土が顔を出した朝、「アスパラが出ているよ！」との夫の声、畑に出てみるとかわいい赤いアスパラが顔を出していました。

去年、夫はアスパラの種から芽を出している小さい株を寄せ集め、2列にして植え込みました。肥料もパラパラと掛けて冬越しをさせていました。その育てている株から可愛い芽を出したのです。「おお、生きていましたね」とうれしくなりました。すでにボタンも蕾（つぼみ）を付けています。

今週のパチリ

3月議会 トピックス

①山の索道事業を指定管理に。4月いっぱい募集で 6月目途に議決予定 募集要項決まる (*ゴンドラ運行など観光振興事業)

土地・設備は町有のまま、運営を民間の指定管理に
任せるための具体的な募集要項が議会に示され、質
疑が交わされました。(応募締め切り4月30日まで)
町は「民間運営のノウハウを生かした経営で集客
を高め、観光活性化につなげたい」との意図で指定
管理に踏み切りました。

【募集要項の概要】 詳しくは町HPに。

・白樺高原国際スキー場・2in1スキー場の運営、夏山
ゴンドラリフトの運行、御泉水自然園の運営
を任せる。今年の冬シーズンから。



〈収入と賃貸料〉

ゴンドラや自然園入場料・スキーのリフト料金などの収
入に加え、自主事業の収入も指定管理者が受け取る。町
から指定管理料は支払わない。

賃貸料として、土地使用料やリフトなどスキー場の各種
設備使用料 約1800万円を町へ納入。さらに建物や自動
車の共済費・圧雪車のリース料も負担してもらうことに。
さらに売り上げに応じた一定の納付金を求めます。

〈費用負担〉

・指定管理(運営)にかかる費用は指定管理者がもつ。御
泉水自然園の木道整備や資本的経費(大きな設備投資)
は町負担。(これまでも毎年4~8千万円を支出。)
・年間累計2,000万円までの消耗品購入・小規模修繕など
維持補修費は指定管理者がもつ。累計2,000万円超えた
部分については町と協議。

〈特記事項〉

- ①現被雇用者の継続雇用に配慮 ②スキー場内の事業者と
連携・協力すること ③信州たてしな観光協会に加入のこと
- ④地元観光事業者と協調・共存に配慮 ⑤現存のスキー学校
の継続営業を認めること ⑥合同の宣伝活動に参加の事
- ⑦地元の給油所を利用のこと

などを示し、地元事業者との協調連携を強調し、応募要
件に明記しました。

私は「雇用の確保だけでなく、給料引き下げなど待遇
が悪くならないような保証が必要ではないか」と質問。
答えは「ともかくも雇用を確保してもらうことが大事、
条件まで求めることは難しい」としています。

スキー場周辺の事業者も「事業の継続ができるのか」
と不安を抱えています。集客が増え、周辺の事業者にも
恩恵が及ぶような運営が期待されています。

「民間のノウハウ」を活かすとして町のスキー場など
の運営を民間に任せようとしていますが、町としての努
力を尽くしたのかどうか、町民の意見のあるところ です。

指定管理の条件を見ると指定管理料は支払わず、賃貸
料として町への上納金もかなり厳しく求めています。

今後を見守りたいと思います。ご意見をお寄せ下さい。

③電算業務の共同化。後期 5年は業者を変えての委託に。

今年度は 3,430万円

長野県市町村自治振興組合(77市町村参加)の音頭取
りで小宮山町政時代に14町村と締結した電算業務の共
同化。5年間で1億6千万円もの負担となり、現在の委
託料より割高となっているとして町が事務局に調査を
依頼。ほぼ町の指摘通り、見積もり業務のミスが見つ
かりました。

この過程で、多くの不具合もあり、委託先業者を再
選定。現在町が委託している「(株)電算」に依頼する
ことに。共同化の枠組みは残したまま5自治体が参加。
令和3年から7年までの後期を委託します。負担金は400
万円/年ほど安くなる予定。また「前期で支払いすぎ
た2500万円も最後に清算すること」を要求中。

②エレベーター設置へ

11月ころ設置予定 約3500万円

これまで幾度となく求めてきたエレベ
ーター設置が設計料を含め予算化。6人乗りを
予定。1~4階。車いすでの議会傍聴もできる
ようになるというですね。

確定申告などで利用される庁舎の階段で、
足のご不自由な方、ベビーカーをご利用の方
など大変な思いをされていました。ようやく
その不自由さが解消できますね。国のユニ
バーサルデザイン事業の起債を活用。



一般質問

国民健康保険税の引き下げ！ 子どもの均等割り廃止を！

- ・子供に掛かる均等割りをなくせば 2.7×2=5.4万円減
249,460円に。
- ・所得への定率負担だけにすると 177,760円に。
ほぼ協会健保の保険料と並ぶ。

町の18歳以下の子ども 125人('20.4.1)全員の

均等割りをなくすには **337.5万円**あればできる。

小海町のように「第3子以上の子どもの均等割りなし」だと7人分 18.8万円

国保税の引き下げのため、全国知事会や町村会でも
政府に「一兆円の公費投入」を求めています。

年収400万円 妻・子2人・
アパート暮らし
協会健保 16万3000円

協会健保は事業主が半分
負担、所得に一定の率を掛
けるだけ。所得の4.855%

1.86倍

国保税
所得割+資産割+平等割
(世帯)+均等割り(人数)

国保 30万3460円
所得233万円×所得割5.6%
+ 平等割27,700+均等割り
(27,700×4人)

国保税が高いのは制度の構
造的問題があるから。

「世帯ごと、人数に応じて課税
される」問題。所得の低い人ほ
ど、負担が重く。

